



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト  
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 和繁

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 052-219-9058

平成22年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,596	—	430	—	402	—	134	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	519.61	—
22年3月期第2四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,481	—	3,622	—	29.1	12,910.70
22年3月期	9,767	—	3,448	—	33.4	12,599.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,340百万円 22年3月期 3,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00
23年3月期	—	100.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,276	42.4	815	99.7	763	75.1	262	48.5	1,014.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 281,500株 22年3月期 281,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 22,731株 22年3月期 22,731株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 258,769株 22年3月期2Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期数値、対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 前年同四半期に係る四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	10
【第2四半期累計期間】	
(2) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月16日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りがみられるようになってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響により業績が悪化いたしました。国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,596百万円、営業利益430百万円、経常利益402百万円、四半期純利益134百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【中古車輸出事業】

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、9月までの輸出台数は9ヶ月連続で前年増となりました。また、仕入面では、政府の廃車補助金の影響により、中古車市場へ供給される台数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、海外において左ハンドル車輻(日系メーカー)の仕入を行うとともに、更なる左ハンドル地域への販売を強化及び外貨仕入により円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を行いました。また、平成22年2月にリニューアルオープンしたWEBサイトにおいては、オーダー手続きの簡素化によりオーダー数が増加し、会員登録機能により効率的なマーケティングが可能となり成約率が向上いたしました。

当社グループの輸出台数は、ヨーロッパ地域及びオセアニア地域では前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域では若干減少し、合計3,617台(前年同期比99.0%)となりました。さらに、円高及び仕入価格の高騰により利益率が低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,791百万円、営業利益84百万円となりました。

#### 【レンタカー事業】

レンタカー業界全体では、猛暑が続き夏の個人利用が好調であり、自動車メーカーのリコールによる代車利用の増加等により、稼動状況は依然高い水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせて増車を行うことで旺盛な個人需要に対応でき、また既存の主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。また、F C店の管理体制及び新規開拓を強化し、5月にはF C店であるJネットレンタカー青森県庁前店及び喜界空港前店を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は72店、総保有台数は7,080台となりました。さらに、レンタル終了車輛販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における販売台数の増加と、グループ会社への販売強化により、販売台数は414台(前年同期比188.2%)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,950百万円、営業利益352百万円となり、過去最高益となりました。

※前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績につきましては、前年同四半期との比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.8%増加し、5,323百万円となりました。これは、現金及び預金が505百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、リース債権及びリース投資資産が496百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、6,158百万円となりました。これは、リース資産(純額)が635百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、11,481百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、6,030百万円となりました。これは、短期借入金が229百万円、リース債務が779百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%増加し、1,828百万円となりました。これは、長期借入金が104百万円、リース債務が374百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.4%増加し、7,858百万円となりました。

### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、3,622百万円となりました。

### ④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、1,465百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は679百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益392百万円、減価償却費442百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は85百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出97百万円、貸付けによる支出221百万円、貸付金の回収による収入230百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は72百万円となりました。これは短期借入による純増額229百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出162百万円、リース債務の返済による支出372百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中古車輸出事業につきましては、現地エージェントに対し日本での営業時間外での顧客対応及び車輛仕入を業務委託し、時差による機会損失を抑制し、多様な仕入体制を構築いたします。また、各国に現地エージェントを置くことで、現地での対面販売の強化及びアフターサービスの充実を図ってまいります。

レンタカー事業につきましては、他社との差別化のためCS向上に取り組み、より質の高いサービスを提供してまいります。また、当期中に直営店2店舗を出店するとともに、FCの新規開拓に注力し、直営・FC両面で全国展開を目指してまいります。

業績予想につきましては、平成22年10月25日に発表いたしました数値からの変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が291千円、税金等調整前四半期純利益が5,028千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。

② 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、経営上の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が27,883千円、売上原価が13,046千円、売上総利益及び営業利益が14,837千円増加し、営業外収益が27,883千円、営業外費用が13,046千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,465,798	960,339
受取手形及び売掛金	449,035	355,084
リース債権及びリース投資資産	2,495,544	1,999,250
有価証券	3,788	3,842
商品及び製品	437,378	441,988
原材料及び貯蔵品	13,377	10,605
その他	471,060	469,348
貸倒引当金	△12,375	△9,998
流動資産合計	5,323,607	4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,104,531	1,468,842
土地	2,765,247	2,765,247
その他(純額)	581,484	643,843
有形固定資産合計	5,451,262	4,877,933
無形固定資産		
のれん	105,380	108,153
その他	87,848	95,627
無形固定資産合計	193,229	203,781
投資その他の資産		
その他	530,441	466,666
貸倒引当金	△16,592	△11,226
投資その他の資産合計	513,849	455,440
固定資産合計	6,158,341	5,537,156
資産合計	11,481,948	9,767,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	119,865
短期借入金	1,530,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	312,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,376,120	2,596,386
未払法人税等	169,178	148,216
賞与引当金	50,152	44,649
その他	424,481	413,071
流動負債合計	6,030,741	4,964,189
固定負債		
社債	125,000	140,000
長期借入金	370,722	266,400
リース債務	1,312,336	937,870
役員退職慰労引当金	2,399	2,027
資産除去債務	9,605	—
その他	8,158	8,145
固定負債合計	1,828,222	1,354,443
負債合計	7,858,963	6,318,633

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,434,730	1,352,024
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,340,321	3,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	2,819
評価・換算差額等合計	569	2,819
少数株主持分	282,093	188,548
純資産合計	3,622,984	3,448,983
負債純資産合計	11,481,948	9,767,616



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,596,701
売上原価	2,201,403
売上総利益	1,395,298
販売費及び一般管理費	964,959
営業利益	430,338
営業外収益	
受取利息	4,303
受取配当金	4,562
その他	21,002
営業外収益合計	29,868
営業外費用	
支払利息	33,136
為替差損	17,377
その他	7,014
営業外費用合計	57,528
経常利益	402,678
特別利益	
助成金収入	5,443
その他	1,330
特別利益合計	6,773
特別損失	
固定資産売却損	1,034
固定資産除却損	6,143
貸倒引当金繰入額	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
その他	867
特別損失合計	16,719
税金等調整前四半期純利益	392,732
法人税、住民税及び事業税	167,402
法人税等調整額	△2,701
法人税等合計	164,700
少数株主損益調整前四半期純利益	228,031
少数株主利益	93,571
四半期純利益	134,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	392,732
減価償却費	442,027
のれん償却額	2,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,503
受取利息及び受取配当金	△8,865
支払利息	33,136
為替差損益 (△は益)	16,572
固定資産除却損	6,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△117,805
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	17,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,509
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	385
その他	37,658
小計	843,705
利息及び配当金の受取額	8,956
利息の支払額	△33,469
法人税等の支払額	△139,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,971
有形固定資産の売却による収入	3,805
無形固定資産の取得による支出	△3,170
貸付けによる支出	△221,189
貸付金の回収による収入	230,556
敷金及び保証金の差入による支出	△4,090
敷金及び保証金の回収による収入	6,735
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,999
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△162,554
社債の償還による支出	△15,000
リース債務の返済による支出	△372,899
配当金の支払額	△51,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,459
現金及び現金同等物の期首残高	960,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,430	1,820,271	3,596,701	—	3,596,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,262	130,240	145,502	△145,502	—
計	1,791,692	1,950,511	3,742,203	△145,502	3,596,701
セグメント利益	84,765	352,305	437,070	△6,732	430,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,732千円には、のれん償却額△2,773千円、棚卸資産の調整額△3,958千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

4. (参考)前年同四半期に係る四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考)四半期損益計算書 (個別)

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,638,578
売上原価	1,214,420
売上総利益	424,158
販売費及び一般管理費	334,534
営業利益	89,623
営業外収益	
受取利息	2,755
受取配当金	4,310
受取賃貸料	43,146
その他	9,579
営業外収益合計	59,791
営業外費用	
支払利息	3,722
為替差損	10,261
不動産賃貸原価	15,155
その他	1,040
営業外費用合計	30,180
経常利益	119,233
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,733
助成金収入	5,171
特別利益合計	6,904
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	1,165
特別損失合計	1,183
税引前四半期純利益	124,954
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	51,507
法人税等合計	52,200
四半期純利益	72,753

(2) (参考)四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	124,954
減価償却費	21,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	426
受取利息及び受取配当金	△7,066
支払利息	3,722
為替差損益 (△は益)	10,172
有形固定資産売却損益 (△は益)	18
売上債権の増減額 (△は増加)	13,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,280
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,274
その他	1,165
小計	237,402
利息及び配当金の受取額	7,092
利息の支払額	△3,722
法人税等の支払額	74,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,452
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△5,596
貸付けによる支出	△970,670
貸付金の回収による収入	970,766
その他	7,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△6,984
配当金の支払額	△26,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,188
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,030